

モデル産地直売所における運営向上支援

【一関農業改良普及センター】

■ 課題名

マーケットインの視点に立った農業・農村ビジネスの促進

■ ねらい

産地直売所の課題の発掘と、その解決を図る手法の習得のため、モデル産直を設定し、具体的な課題解決を通じて販売額の向上に取り組むとともに、継続して運営改善に取り組める手法を定着させることを目的とする。

■ 活動対象

室根産地直売組合 ふれあいむろね旬菜館

■ 活動経過

(1) 平成25年度

ア 現状把握と課題の洗い出し

過去5年間の月別・曜日別・品目別販売額等の実績を整理したうえで、産地直売所診断を実施し、KJ法で意見を出し合いながら、自分たちの強みや弱みを分析・共有した。

イ 具体的戦略の策定と実践の支援

(ア) SWOT分析により、具体的戦略を策定した。緊急性と重要性を組み合わせて優先順位を付け、高いものから担当者と毎月の取組内容を決定し、毎月の定例会で具体的行程表と販売額推移により進捗管理しながら実践した。

(イ) 集客対策として毎月1回イベントを開催、イベント結果整理表を作成して振り返り、改善点などを話しあった。また、特産品や加工品が少ないことから、産直として商品開発を行うことが提案され、来年度に向けてスイーツの開発に取り組むこととした。

(2) 平成26年度

ア 商品開発支援

特産品の組織的な開発として、地域で昔から食べられていた「なべやき」の商品化を重点的に支援し、一関地方地場産スイーツ開発講座への参加、原価計算やレシピ改良等の個別支援を実施した。

イ 具体的戦略の実践誘導

前年度に解決できなかった項目について、前年度と同様の手法で、毎月定例会を開催し自主的に取り組むよう誘導した。

■ 活動成果

(1) 平成25年度

ア 組織の課題を共有化し、取組項目について意識統一が図られた。

イ 自分たちが今解決しなければならない課題に向けてイベント開催等の一致した取組が行われ、また、項目を見える化したことにより、解決できた部分と出来なかった部分が明確となった。

ウ 具体的戦略についてこれまでの取組を踏まえて再度優先順位づけを行ったところ、ターゲットや組織の強みや効果の高い取組を認識でき、取組を始める前と後では主体的に取組む姿勢や意識の変化がみられた。

(2) 平成26年度

ア 「なべやき」を現代風に改良した「こびる焼き」を開発して、喫茶コーナーで販売を開始した。

イ 資料作成に手が回らず、工程表による進捗管理が一時滞ったが、様式を簡易なものに変更することによりスムーズに実践できた。



今回、モデル産直として課題解決に取り組み、毎月のイベント開催はお客様の評判も良かった。生産部会への意識啓発にもつながり、商品陳列の充実が図られ、販売額増につながりました。

また、地域で昔から食べられていた「なべやき」をベースとした産直オリジナルスイーツ「こびる焼き」を開発し、販売に結びついたことは大きな成果でした。

今後も、この取組を継続していくことが重要だと感じています。

所属職名：室根産地直売組合 組合長 氏名：菅原隆儀

■ 協働した機関

一関市、中央農業改良普及センター 県域普及グループ

■ 一関農業改良普及センター

担い手・農村活性化チーム（チームリーダー：千葉守、

チーム員：根子善照、村田就治、氏橋明子、斎藤真理子、小野寺敬一）

執筆者：氏橋明子

補給型施肥等による適正施肥の推進

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

補給型施肥等による合理的肥培管理の定着

■ ねらい

平成20年度の肥料費高騰及びこれまでの様々な調査結果で、農地土壌への養分蓄積が認められていることから、平成21年度に策定した「岩手県農作物施肥管理指針」に示した補給型施肥による適正施肥を推進している。しかしながら、生産者はもとより指導者においても、リン酸等の肥料成分を減らすことによる農作物の生育・収量への影響を不安視していたことから、これらを払拭するために、平成24・25年度に引き続き実証圃等の取組を行った。

■ 活動対象

土地利用型品目（水稻、麦、大豆）と園芸品目（ねぎ、キャベツ、レタス）の生産者、JA営農指導員、農業普及員など

■ 活動経過

（1）実証体制の検討

県農業普及技術課との連携・分担及び関係団体・肥料メーカーからの協力等について、協議・確認を行った。

（2）実証用肥料の設計

ア 試作L型肥料

補給型施肥基準に近い成分施用量になるような試作肥料を肥料メーカーの協力を得て試作し、麦用には苦土・アルカリ分も肥料に混合した。

イ 尿素添加高窒素鶏ふんペレット

農業研究センターで開発された低コストL型肥料の尿素添加高窒素鶏ふんペレット（平成25年度試験研究成果）についても併せて実証を行うことにした。

（3）実証圃の設置・運営

各農業改良普及センター主体で、試作L型肥料15か所（水稻8、麦2（H25秋播種）、大豆3、ねぎ2）、尿素添加高窒素鶏ふんペレット6か所（水稻4、キャベツ1、レタス1）に実証圃を設置し、作付前に土壌診断を実施した。

（4）検討会の開催

「岩手県野菜産地改革戦略推進会議技術対策部会・園芸産地改革ネットワーク」ねぎ中間検討会（9/24）、補給型施肥普及実証圃実績検討会（1/15）を開催し、実証圃の成績等の検討を行った。

（5）適正施肥の理解促進（指導者育成）と実証実績の周知

「土づくり・施肥改善研修会」（11月、基礎研修3回、専門研修1回）に対応し、JA営農指導員等に対して土づくりや施肥に関する研修を行った。

■ 活動成果

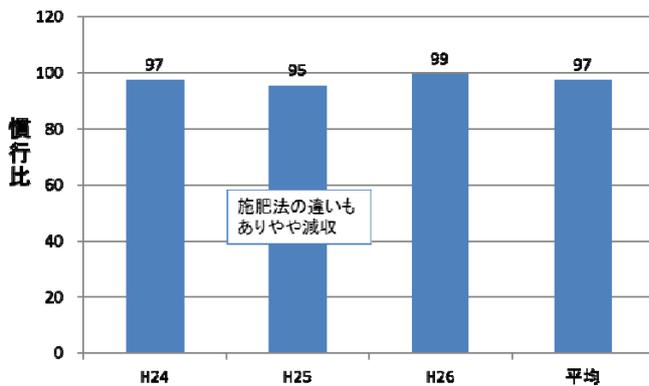
（1）生育はやや劣る場合があるものの、収量はほぼ慣行並となった。低収の事例を見ると、施肥以外の影響（湿害、土性、雑草害など）を受けたものがほとんどと考えられ、担当農家からの聞き取りでは慣行と同等との声が多かった。

- (2) 可給態リン酸・交換性カリともに、多くの圃場で変化は小さかったが、大きく変化している事例もある。サンプリング（分析）エラーも考えられるため、定期的な土壌診断を行い養分の蓄積状況（変化）を確認する必要がある。
- (3) 水稲・麦・大豆の生産者からは、「施肥効果が同等で、資材費が安ければ、試作肥料を導入したい。」、「コストが同等で、増収が期待できるなら導入したい。」といった意見がだされた。また、野菜の生産者からは、土壌診断による処方で施肥コストが低減できたことから、今後も継続したいとの意見がだされた。
- (4) 補給型施肥実証圃の結果から、リン酸・カリの蓄積した圃場では減肥が可能であることを理解し、今後も土壌診断結果に基づいたリン酸・カリ等の適正施肥を行う考えを持つ生産者もあった。
- (5) 残された課題

補給型施肥は、試験結果に基づいた基準ではないため、農業普及員・JA営農指導員等の指導者にも不安視されている部分もあった。今回の実証結果から、実証圃を設置した品目では概ね慣行並の収量を得られたことから、今後、これらの実証結果を生産現場へ伝えながら適正施肥への理解を進める。

補給型施肥については、一部の生産者・JAのみの取組となっており、全県での取組となっていない。今後これらの取組を通じて、現地へ適正な施肥体系を提示し、環境負荷及び施肥コストの低減を図る必要がある。

適正施肥に係る指導者育成については、これまでと同様に技術向上を図ることを目的に続けていく必要があるが、各地域普及センターが指導者育成を行えるように、農業普及員のレベルアップ手法を検討する必要がある。



水稲実証圃の収量（慣行比）



「土づくり・施肥改善研修会」

◎試作L型肥料の収量
慣行に対し、リン酸を約20%、カリを約25%減肥しても、収量・品質に差は見られなかった

◎基礎研修3回（盛岡地区、二戸地区、奥州地区：約100名参加）
◎専門研修1回（盛岡地区：約50名参加）

■ 協働した機関

各農業改良普及センター（中央地域、盛岡、八幡平、奥州、一関、二戸、久慈）、農業普及技術課、岩手県県施肥合理化協議会（事務局：全農いわて）

■ 中央農業改良普及センター県域普及グループ

水田利用・生産環境チーム（チームリーダー：小綿寿志、チーム員：長谷川聡、高橋正樹）
執筆者：高橋正樹

環境に配慮した栽培技術の推進

【盛岡農業改良普及センター】

■ 課題名

環境に配慮した栽培技術の推進

■ ねらい

土壌環境負荷低減や肥料コストの低減につながる補給型施肥技術の普及拡大を図る。

■ 活動対象

実証圃設置農家、生産者部会、J A、肥料販売業者

■ 活動経過

(1) 実証圃の設置と生育・収量を比較

ア 土壌分析結果に基づいた適正施肥区と慣行区の設置

(ア) 小麦

- ・リン酸を低減した試作肥料（10-4-18）実証区
- ・慣行肥料（10-27-15）区

(イ) 大豆

- ・肥効調節型試験肥料（22-15-15）実証区
- ・肥効調節型試験肥料＋リン酸肥料＋重過石のリン酸改良区
- ・慣行肥料区

(ウ) ねぎ

- ・基肥のリン酸を50%減肥した（28-5-18）実証区
- ・農家の慣行（28-20-18）区

イ 生育状況の調査

発芽、草丈、葉数、穂・莢数や病害虫発生状況について、定期的に調査を行った。

ウ 収穫調査

(ア) 小麦、大豆

子実重、粒重などについて調査を行った。

(イ) ねぎ

生葉数、地上部全重、全長、調整重などについて調査を行った。

(2) 実証結果の検討

ア 実証内容を実績書にまとめて、各関係者等と技術内容について検討を行った。

イ 生産者部会等での実績検討会で実証結果について報告し、周知を図った。

■ 活動成果

(1) 3品目の栽培前と栽培後に、土壌に含まれる可給態リン酸量は低下し、環境負荷低減が図られている。

(2) 小麦と大豆は、雪腐病の発生や雑草・病害虫の防除の遅れなど施肥以外の影響要因が大きく、施肥の効果は判然とせず、1年では肥料の効果を確認することはできなかった。

(3) ねぎは、生育初期の乾燥の影響で生育にばらつきが見られ、収穫調査では慣行区が実証区よりやや優ったが、リン酸の減肥による明らかな減収や品質低下はないと考えられた。

(4) 10a 当たりの肥料費は、ねぎの慣行区71,710円、地域のねぎ施肥基準72,327円に対して実証区で65,964円と削減が図られている。

※小麦、大豆は試作肥料のため比較はできなかった。

(5) 小麦・大豆では、肥効は判然としないが、試作肥料など資材費が安く、コストが下がるのであればよいとの意見もあり、補給型施肥の考え方の浸透が見え出した。



ねぎ 上段：実証区 下段：慣行区



ねぎの実績検討会



農家は、売価を決めることができず、また、農薬や資材が値上がりするなか、所得を確保するためには肥料コストを下げるしかない。

そのためには、土壌診断を受け無駄のない施肥をする必要があり、産地全員で取り組むべきだと思う。

今回、実証区で若干生育が悪い結果であったが、多少のロスであれば肥料を節約した方がいい。今後も土壌診断を受け、適正施肥を実施していきたい。

所属職名：実証農家

氏名：浅沼和弘

■ 協働した機関

J Aいわて中央、J A新しいわて、J A全農いわて、肥料販売業者
中央農業会長普及センター 県域普及グループ

■ 盛岡農業改良普及センター

普及課長 伊藤修

作物・畜産チーム (チームリーダー：山本研、チーム員：渡邊麻由子)

園芸推進チーム (チームリーダー：中森久美子、チーム員：桑原政之、阿部亜希子、佐々木珠利)

執筆者：伊藤修

産地直売所における農薬適正使用の強化に向けた合意形成

【久慈農業改良普及センター】

■ 課題名

産地直売所の活性化

■ ねらい

久慈地域産直連絡協議会は、14の産直で構成され、震災直後の産直ニーズやNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果、安全安心な農産物を求める消費者ニーズも相まって、販売額は年々増加している。今後、さらに販売額を増加させていくためには、「あまちゃん」効果の活用に加え、消費者からの信用や信頼をこれまで以上に向上させていくことが必要になる。

そこで、管内の産直及び組合員に対して、農薬適正使用・生産履歴記帳への取組誘導とそれらを実施するための体制構築に取り組んだ。

■ 活動対象

産直まちなか、JA新しいわてふれあい産直ショップ花野果

■ 活動経過

現普及計画の開始時（平成23年度）から、組合員を対象とした農薬の使用方法の研修会開催と生産履歴記帳について指導を行ってきたが、「大変で理解できない」、「重要なのはわかるが、実施はむずかしい」など組合員の意欲が高まらない状況であった。

このことから、平成25年度から指導方針を一部修正して、「産直まちなか」と「産直ショップ花野果」をモデルとして事務局及び役員・組合員の意識改革に取り組んだ。

（1）事務局及び役員の生産履歴記帳にむけた意識改革

ア 「北いわて“ガチンコ”産直甲子園」の評価シートを活用した支援

県北地域の産直で実施した産直運営改善のためのイベント「北いわて“ガチンコ”産直甲子園」での評価項目に、生産履歴記帳に係る項目があり、事務局及び役員と生産履歴の必要性を確認し、実施に向けて意識付けを行った。

イ 事務局及び役員による農薬使用状況等の巡回調査

産直協議会構成産直（14産直）の事務局及び役員と、組合員の圃場を巡回して、農薬の管理・使用状況、農産物の調製・出荷状況、生産履歴の記帳状況等を確認した。

（2）TN法による組合員への生産履歴記帳の動機付け

産直まちなかを対象に、KJ法で農薬適正使用への考え方を項目別に整理（組合員に農薬適正使用に必要なことをカードに記載してもらい、記載内容別に分類）し、この項目を「必要性」、「簡易性」、「緊急度」の3点で順位付けを行なうTN法まで実施した。

（3）組合員への農薬適正使用、生産履歴記帳導入指導

動機付けにより、意識が高まったのを確認した後、農薬適正使用について、農薬の基礎知識や希釈方法・散布方法等の内容で講習会を開催した。また、生産履歴について、取組の意義や必要な項目、例題による記入練習等の内容で講習会を開催した。



産直まちなかにおける講習会の様子

■ 活動成果

(1) 事務局及び役員の生産履歴記帳にむけた意識改革

ア 各産直の事務局及び役員と産直運営改善について協議したほか、組合員の圃場を巡回し状況を把握したことで、生産履歴記帳の必要性を認識し、普及センターと現状の共有をすることができた。

イ 各産直で農薬適正使用・生産履歴記帳の講習会を事務局主体で開催するようになった。

(2) TN法による組合員への生産履歴記帳の動機付け

ア 組合員自らが意見を出し合い、農薬適正使用に必要な2番目の項目として生産履歴記帳が選ばれ、生産履歴記帳に対する意欲が高まった。

イ 事務局及び役員と組合員において、生産履歴記帳の必要性が共有化された。



TN法により多くの意見を抽出・分類

TN法による意見集約の結果

No	アイデア名	本当に必要か			簡単にできるか			緊急に必要なか			総合		
		合計	平均	順位	合計	平均	順位	合計	平均	順位	合計	平均	順位
1	農薬の使用を減らす	172	4	6	129	3.1	6	137	3.4	6	438	6	6
2	散布方法の工夫	182	4.3	3	163	4	2	163	3.9	3	508	2.7	3
3	生産履歴の記帳	187	4.5	2	162	3.9	3	168	4.1	2	517	2.3	2
4	農薬ラベルの確認と徹底	204	4.9	1	187	4.5	1	187	4.6	1	578	1	1
5	講習会の実施 (散布方法・農薬の種類)	182	4.3	3	143	3.5	4	160	3.7	4	485	3.7	4
6	チェック体制の整備	182	4.2	3	131	3.1	5	148	3.9	5	461	4.3	5

(3) 組合員への農薬適正使用、生産履歴記帳導入指導

ア TN法の実施（平成26年11月）以降は、研修会における組合員の意欲が高まり、様々な意見や提案が出るようになった。

イ 「産直まちなか」では、事務局が主体となり、平成26年度から生産履歴記帳を開始した。

ウ 「産直ショップ花野果」では、平成26年度から生産履歴記帳の提出を任意で開始した。

エ 今後は農薬適正使用強化や生産履歴記帳者増加に向けた取組を行っていく。



生産履歴は、安全安心な農産物を提供するための担保として必要なことだと考えていましたが、これまでなかなか軌道に乗せることができませんでした。

今年度は規約で提出を義務化し、繰り返し講習会を開催することで、意識改善や提出率向上に向けて取り組むことができました。

今後は、提出率100%を目指したいと考えています。そのために、会員及びスタッフの教育を普及センターと協力して取り組んでいきたいと思ひます。

所属職名：産直まちなか 事務局 氏名：小田邦夫

■ 協働した機関

久慈地域産直連絡協議会

■ 久慈農業改良普及センター

農村活性化チーム（チームリーダー：成田恵美、チーム員：田口礼人、山形久美子）

産地育成チーム（チームリーダー：藤澤由美子）

執筆者：田口礼人

岩手町における関係機関と連携した野生獣被害対策の取組

【八幡平農業改良普及センター】

■ 課題名

野菜における獣害対策支援

■ ねらい

岩手町では、ここ数年ニホンジカやツキノワグマなどの野生獣による農作物被害が増加していたが、効果的な対策方法が周知されていない等の理由から、防御対策はほとんど実施されていない状態にあった。

こうした現状を受け、同町では野生獣被害対策に係る事業予算を確保し、当センターと連携して、電気柵の導入支援を行うこととなった。

普及センターでは、対象となる経営体に加え、J Aら関係機関に対しても、電気柵の正しい設置と活用方法の普及を行うこととし、役割分担を行ったうえで、町・J A・普及センターがそれぞれ連携して、野生獣被害に対応できる体制づくりを目指した。

■ 活動対象

岩手町において、農作物の生産に取り組んでおり、野生獣による被害が発生している農業者

■ 活動経過

(1) 関係機関の役割分担と連携

ア 岩手町役場

- ・電気柵設置の補助事業化とその周知
- ・設置希望者の選定

イ J A新しいわて東部営農経済センター

- ・園芸品目の販売額減少防止を目的とした電気柵資材の販売

ウ 普及センター

- ・設置予定圃場の現地調査、電気柵設置に関する設計（＝簡易電気柵又は恒久電気柵等、設置方式決定と対象者への説明、資材積算）
- ・電気柵の設置方法や維持管理方法等の技術指導
- ・農業者、関係機関を対象とした研修会の開催

(2) 現地支援と設置の状況

圃場が集落から離れて立地し、面積・周辺距離も大きく、冬季には積雪もあること、さらにコストと効果を考慮し、電気柵の設置による防御を行うこととした。

電気柵の設置は、農業者にとって全く初めての作業となることから、普及センター職員が直接現地支援を行うことにし、J A職員や町役場職員も作業に参加することとした。

このことにより、より被害の少ない電気柵が効率的に設置されることとなり、関係機関も設置方法を理解・習得することができた。

(3) 研修会の開催（平成26年8月19日）

電気柵を設置した2圃場において、岩手町と共同で研修会を開催した。当日は生産者4名を含む26名が参加し、電気柵の仕組や設置方法・設置位置に関する新たな考え方等について研修を行った。研修後のアンケートでは「参考になった」との回答が複数寄せられたほか、「地域が連携して取り組みを継続することが大切ではないか」との意見もあった。



関係機関が一体となった設置支援

■ 活動成果

(1) 岩手町町単事業の実績

町では、平成 26 年度野生獣被害対策事業費として約 1,000 千円を確保（導入費用の 1/2、最大で 200 千円）。電気柵の設置を希望する農家 7 戸（うち園芸品目生産農家 5 戸）が事業を活用した。

(2) 関係機関との連携による現地支援

今年度は J A・岩手町等の地元の関係機関と協力して支援に取り組んだことにより、農業者だけでなく各機関にも野生獣対策の技術・知識を習得してもらうことができた。



現地研修会の様子

(3) 電気柵設置の効果

今年度、対策を行った圃場では、概ね被害を防ぐことができた。被害額の減少とともに、生産者の意欲向上にもつなげることができた。

各圃場では、トラクター等による防除作業等に対応する必要があることから、従来の恒久電気柵と簡易電気柵をそれぞれ使い分け、さらに電気柵を作業通路の外側・内側に設置した場合の各メリットと注意点を整理し、設置を行った。このことにより、防除作業に対応することができた。また、経営試算を行い、電気柵の設置はコスト的にも十分許容範囲であることのほか、電気柵を設置すべき被害程度も明らかにした。

(4) 残された課題

電気柵を設置しながらも野生獣の侵入を許した事例も一部で見られたため、さらに侵入率の低い対策技術の確立と正しい電気柵の設置支援を継続していく必要がある。

また、岩手町では、平成 27 年度も電気柵設置のための補助事業を継続する予定であり、引き続き農業者や関係機関が一体となった取組を続け、今後は地元機関だけの現地支援ができる体制を目指す。



今年度初めて、45a のスイートコーン圃場でツキノワグマを対象とした対策を実施し、耕起や防除時の作業性と設置・撤収作業の省力性を考慮して、簡易電気柵と恒久電気柵を組み合わせ設置した。クマは実際に圃場に来ていたが、被害はほぼ皆無で収穫ができた。設置方法などは、支援を受けながら、概ね理解できた。設置コストは安いくらいだと考えている。下草管理はさらに省力化が出来るそうなので、次年度、新しい方法を検討したい。

所属職名： J A 新いわて東部地域野菜生産部会・農業農村指導士

氏名：澤瀬清一

■ 協働した機関

岩手町役場、 J A 新いわて東部営農経済センター

■ 八幡平農業改良普及センター

担い手・経営チーム（チームリーダー：中森忠義）

高原野菜チーム（チームリーダー：佐々木満、チーム員：遠藤純子）

畜産振興チーム（チーム員：飯村太一）

執筆者：飯村太一

復旧農地における水稻の安定生産

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名

被災水田の復旧と水稻の安定生産

■ ねらい

復旧農地における水稻の安定生産に向けた栽培技術の検討と普及

■ 活動対象

水稻作付を開始した復旧農地14ヵ所(釜石市1、大船渡市1、陸前高田市12)の生産者

■ 活動経過

(1) 展示圃の設置

ア 設置場所

14ヶ所(釜石市下荒川、大船渡市三陸町吉浜、陸前高田市12(広田町5、小友町2、米崎町1、高田町1、竹駒町2、矢作町1))

イ 耕種概要

団体個人		H営農組合					法人組合		個人						
地域名		岩倉15	岩倉16	大羽6	平砥56	山田26	鳥越	事務所南	米崎町	高田町	十日市場	十日市場	下矢作	吉浜	唐丹
土作		なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	もみ	発酵糞	大堆肥	秋刈ンナー	なし	なし	堆肥工事
作付年数		4	4	2	3	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1
基肥	基肥名	炭化鶏糞 硫安(側)	焼却灰 硫安(側)	炭化鶏糞 硫安(側)	炭化鶏糞 硫安(側)	炭化鶏糞 硫安(側)	東北十 (LP) 側条	東北十 (LP) 側条	焼却灰 硫安	焼却灰 硫安 硫酸Mg	LP430	LP430	気仙28	気仙28	愛農土3号 側条
	基肥施用量 (kg/10a)	105 36	150 34	105 29	105 29	105 29	40	40	67 25	70 29 6.2	50	60	36	50	55
	N施用量	7.5	7.1	6.1	6.1	6.1	6.5	6.4	5.2	6.1	7	8.4	4.3	6	6.6
移植日		5/10	5/10	5/16	5/23	6/1	5/22	5/20	5/16	5/25	5/9	5/11	5/26	5/31	5/18
栽植密度(株/m)		20	19.6	17.7	17.1	18.9	19.2	15.8	17.1	19.6	17.4	18.5	17.7	15.1	20.1
中刈		無	無	無	無	無	無	無	無	無	無分づつ少	無	無	無分づつ少	6/30~7/6
追肥	追肥名	NKC	NKC	NKC	NKC	NKC	なし	なし	硫安	NK	LP430+尿糞	硫安	NKC	NKC	NKC
	追肥施用量 (kg/10a)	10	10	10	10	10	なし	なし	7	5+7	26.7+4.7	4	9	5	10
	N施用量	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	0	0	1.5	2.0	5.9	0.8	1.5	0.9	1.7
	全施用量	9.2	8.8	7.8	7.8	7.8	6.5	6.4	6.7	8.1	12.9	9.2	5.8	6.9	8.3

※品種：ひとめぼれ、あきたこまち(大船渡市三陸町吉浜)、いわてっこ(釜石市下荒川)

ウ 調査内容

生育調査、収量調査、品質評価値、
土壌調査(復旧農地1~4年目)

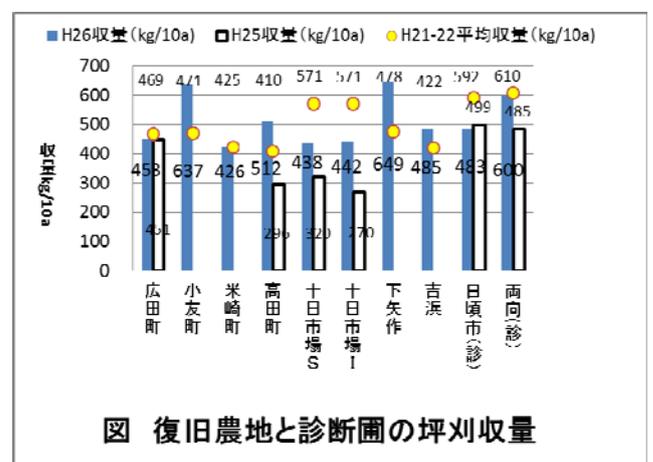
(2) 調査結果に基づく指導及び調査結果を踏まえた次年度の対策検討

■ 活動成果

(1) 生育及び収量調査の結果

草丈は、慣行区(診断圃2ヵ所平均)と比較し、差異が認められなかった。

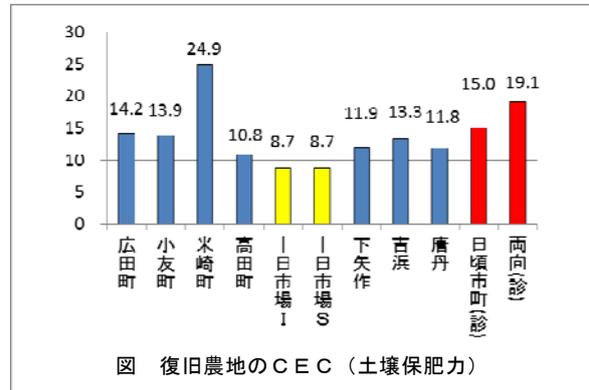
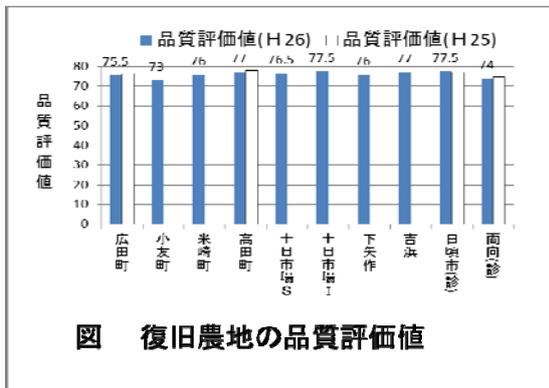
震災前の単収を上回った圃場が多かったが、これは5月下~8月上までの気温が高めで推移したことが要因として考えられた。



(2) 品質評価値と土壌調査(C E C)の結果

復旧農地の品質評価値は、慣行区（診断圃）と差が認められなかった。

十日市場が減収したのは、C E C（土壌保肥力）が低いことが要因と思われた(下図右)。



(3) 得られた成果

「津波被災復旧農地水田での栽培技術向上の勉強会（2月2日）」で調査結果を説明、土づくりのため、堆肥投入の重要性を説明した。

復旧農地の一部の圃場は、土壌保肥力が小さく、肥料切れ等により生育が遅延したため低収となり、土づくり（堆肥等施用）の重要性が確認された。一方で、復旧農地初年目でも多収だった圃場もあり、復旧後の作付年数と収量に相関が認められなかった。

(4) 残された課題

土づくりを実施しても短期間で地力は向上せず、当面の間は低地力が続くため、その間の土壌環境下における生育確保に向けた施肥法の検討が必要である。



震災後3年ぶりに水稻営農を開始した。圃場の復旧工事に合わせて「たかたのゆめ」27ha、「ひとめぼれ」48haを移植し、飼料米となる「どんびしゃり」0.7ha、「もえみのり」2.9haは直播栽培とし県やヤンマーの協力により播種していただいた。天候にも恵まれ生育も良好に推移し、平均収穫量は震災前収量よりも多い500kg/10aで無事終了した。

次年度以降は大豆を品目に加え、経営黒字化を目指します。

所属職名：サンファーム小友

氏名：佐藤悦男

■ 協働した機関

岩手県農業研究センター、中央農業改良普及センター 県域普及グループ

■ 大船渡農業改良普及センター

作物・経営チーム（チームリーダー：藤原敏、チーム員：小田島芽里）

釜石・大槌チーム（チームリーダー：安部宏美、チーム員：熊谷親一）

執筆者：藤原敏

釜石市下荒川地区の営農再開支援

【大船渡農業改良普及センター】

■ 課題名

条件不利地域における地域営農の仕組みづくり

■ ねらい

東日本大震災・津波により、釜石市下荒川地区では約8haの農地が被害を受け、農地復旧にあたり、原形復旧ではなく基盤整備事業を行うことで合意した。

普及センターでは、「震災復興のモデル的な取組」の1つとして普及計画に位置づけ、平成25年度に設立された「唐丹地区営農組合」を対象に、平成26年度からの営農再開を支援することとした。

■ 活動対象

唐丹地区営農組合（雲南幹夫組合長、組合員16名）

■ 活動経過

（1）組合長や関係機関との方向性の共有

ア 座談会や主要作業（田植え、稲刈り等）の前に、関係機関や組合長と方向性を共有

（ア）田植え時に、釜石市と工事進捗状況の確認、JA花巻と栽培支援の進め方や新規導入品種「いわてっこ」の栽培ポイント等について、情報共有を図った。

（イ）その後、組合長と自家育苗や共同利用機械の状況や、栽培面の疑問点等を確認した。

（ウ）「いわてっこ」の栽培特性や田植機の共同利用調整等について、座談会で組合員に指導・情報提供し、組合員間での情報共有を図った。

（2）水稻栽培支援

ア 「いわてっこ」の生育データの収集

当普及センター管内では、「いわてっこ」の作付事例が少なかったため、作物チームと協力して生育調査を行い、沿岸部の復旧農地における生育データを収集した。

また、データについては座談会等で共有し、管内で栽培事例のあるJA花巻とも協議しながら、栽培管理の指導に活用した。

イ 田植機・コンバインの共同利用支援

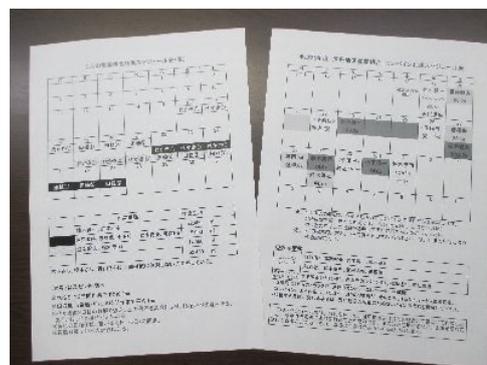
組合の設立を機に、機械の共同利用が始まったことから、釜石市やJA花巻と連携しながら、作業カレンダーを準備し、座談会で話し合いながら日程や分担を調整した。

ウ 重点的な巡回等

生育や病害虫の状況を随時把握し、現地指導や組合員からの相談対応に活用した。

（3）加工トマト栽培支援

園芸チームを中心に、JA花巻やメーカーと連携しながら、定植等の指導会や巡回を行った。



作業カレンダー



加工トマト育苗指導

■ 活動成果

(1) 関係機関や組合長との方向性の共有

ア 組合との話し合いを通して、組合員との信頼関係が構築されつつあり、大きなトラブルもなく水稻を生産できた。

普及活動のポイントは、各関係機関や組合長と情報を共有したこと、懸案事項や対策の方向性を事前に検討し認識を統一したうえで組合員への説明にあたったことである。

本格的な作付や機械共同利用は始まったばかりであり、引き続き関係機関や組合との情報の共有を行っていくことが必要である。

(2) 水稻栽培支援

組合の平均単収は480kg/10aで、釜石市の基準単収（479kg/10a）並を確保できた。

普及活動のポイントは、栽培面と作業面について随時状況を把握し、追肥や防除の時期等の速やかな伝達に生かすことができた点である。

今年度は、田植機の作業日程の調整が一部うまくいかなかったところがあるので、円滑な利用調整を行うとともに、一層の単収向上が必要である。

(3) 加工トマト栽培支援

組合の平均単収は、2,327kg/10aで、J A花巻の目標単収8,000kg/10aの半分以下となった。

要因としては、水田転作で水持ちが良い圃場だったことに加え、6月の大雨で圃場が冠水し、トマトの株が弱ったことが挙げられる。

今後は、J A等と引き続き連携し、排水対策等を実施することで単収向上を進める必要がある。



実績検討会



水稻と加工トマトの単収向上に向けて今後とも支援をいただきたい。
機械利用については、1台のコンバインを共同利用することができて良かった。田植機については、予定通り利用できなかった時期もあるため、改善していければと思う。

所属職名：唐丹地区営農組合 組合長 氏名：雲南幹夫

■ 協働した機関

釜石市、J A花巻東部地区営農センター、沿岸広域振興局農林部

■ 大船渡農業改良普及センター

釜石・大槌チーム（チームリーダー：安部宏美、チーム員：熊谷親一）

作物・経営チーム（チームリーダー：藤原敏、チーム員：小田島芽里）

園芸振興チーム（チーム員：小田島裕、島田真璃奈）

執筆者：安部宏美

津波被災農地の営農体制の確立

【宮古農業改良普及センター】

■ 課題名

津波被災農地の営農再開及び営農体制の確立

■ ねらい

津波被害を受けた沿岸部は、被災前から低利用農地が点在し、漁業主体で家庭菜園的な利用や農地が小区画で小規模な営農がほとんどだった。また、これらの地域では、高齢化の進展に加え、被災により営農意欲が減退していた。

このような中で、復旧農地を継続的に活用していくために、復旧地区での営農体制を整備し、今後の営農継続と地域農業の向上を目指す。

■ 活動対象

宮古市田老野中地区農地復旧対象者、同津軽石・赤前地区耕作意向者等

■ 活動経過

(1) 田老野中地区での組織営農とそば栽培支援

ア 地権者の耕作意向把握

宮古市で行ったアンケート調査と併せて個別訪問・聞き取りを行い、意向を把握した。地権者53名のうち耕作意向は21%であった。

イ 営農受皿組織の検討と組織設立

地域の代表と地権者の「農地を荒らしたくない思い」から組織的な営農について話し合いを重ね、「八幡ファーム」を設立した。

ウ そばの生産による農地の利用

そば生産を開始し、組合員参加での作業で地域交流も復活した。

(2) 津軽石・赤前地区での農地調整と担い手の組織化支援

ア 地権者の耕作意向把握

田老同様にアンケート調査と併せて個別訪問・聞き取りを行い、意向を把握した。地権者114名のうち耕作意向は23%であった。

イ 規模拡大意向農家への復旧農地利用調整

隣接地区の農家から採草地としての利用希望があったことから、調整を図り原形復旧農地を斡旋した。

ウ 機械の共同利用と営農受皿組織の検討

耕作意向のある農家も津波により農業機械が被災したことから、共同利用を目的に機械導入を検討した。併せて組織営農の実現に向けた検討を行った。

(3) 地域全体への推進活動

農地復旧後の圃場管理の軽労化や水稻の低コスト生産を推進するために、実証圃を設置して取組を誘導した。



八幡ファーム設立総会(6月)



津軽石・赤前地区担い手打合せ(11月)



グランドカバープランツ実証圃設置作業(7月)

■ 活動成果

(1) 田老野中地区での組織営農とそば栽培支援

ア 野中地区で平成26年度夏までに復旧した約3haのうち、野菜栽培者分も含めて約2.4haの農地が作付利用された。

イ 八幡ファームでは、約1.9haにそばを作付した。概算収量が約690kg(約35kg/10a)、選別後の検査数量が約600kg(26袋/23kg/袋)で全量2等、うち販売数量約370kg(16袋)、販売額36,800円だった。

収量など生産技術等の課題は多いものの、被災後荒れていた農地にそばが作付けされたことで地域に明るい話題を提供し、共同作業を行うことで組合員同士の交流が図られ、地域の活性化が進んだ。また、組織運営面でも今後の課題が明らかになった。

ウ そばの加工や試作も実施し、将来の加工販売や提供に向けた取組が行われ始めている。

(2) 津軽石・赤前地区での農地調整と担い手の組織化支援

ア 津軽石地区で平成26年度夏までに復旧した約0.8haが、経営再開マスタープランの中心経営体でもある畜産農家に利用され、牧草播種による採草地利用が開始された。今後もこの調整を進め、2.7ha程度に拡大する予定である。

イ 津軽石・赤前地区の圃場整備事業と合わせて、農業機械の共同利用と組織的営農を検討し、平成26年度末に復興交付金事業による機械導入と受託作業等の受け皿となる組織の設立を行う方針を確認した。ただし、平成27年度までに復旧の見通しのある農地の面積が少ないため、本格的な運営開始は平成28年度からとなる見込である。

(3) 地域全体への推進活動

平成26年度は、グランドカバープランツ植栽による「水田畦畔管理省力化実証圃」を宮古市摂待・山田町織笠・同小谷鳥の3圃場整備地区に設置した。設置に際しては、地元農家の出役も得て共同で作業したことから、スタート時の取組イメージを伝えることができた。

また、鶏糞資材利用による「水稻低コスト栽培技術実証圃」を山田町小谷鳥の区画整理圃場に設置し、除草剤や追肥の流し込み技術実証も合わせて行うとともに、現地会場として研修も実施した。

取組の結果、慣行技術と同等の収量を得られたことから、JA水稻生産部会の研修や当センター広報誌などで取組内容と結果を周知し、他地域への波及を図った。



復旧した農地でそばを作付けして、一面に白い花が咲いたときはうれしく思いました。みんなで協力して作業し出荷できたが、組合の皆さんが働くことで元気になったことが一番うれしいです。これからもそば作りを続けて田老が元気になった姿を見せたいです。

普及センターには、今後も栽培指導はもとより、組織を継続して、さらに発展できるようにアドバイスをいただきたいです。

所属職名：営農組合 八幡ファーム組合長 氏名：小林智恵子

■ 協働した機関

宮古市、JA新しいわて宮古営農経済センター、(株)川井産業振興公社、宮古農林振興センター

■ 宮古農業改良普及センター

普及課長 池野圭祐

耕畜連携チーム (チームリーダー：鷹羽誠、チーム員：昆悦朗、太田薫)

執筆者：昆悦朗

放射性物質の低減を契機とした草地生産性向上の取組

【宮古農業改良普及センター】

■ 課題名

自給飼料を活用した低コスト畜産経営の推進

■ ねらい

東日本大震災・津波による原発事故の影響により、管内の草地において放射性物質低減のための除染事業（牧草地再生対策事業、以下「除染事業」）及び風評被害対策（いわて型牧草地再生対策事業、以下「いわて型事業」）を実施している。

当地域は、従来から粗飼料基盤が弱いことに加え、近年の大幅な気候変動の影響から、慢性的な粗飼料不足状態が継続している。このことから、上記事業の確実な遂行により、草地利用自粛の解除と生産性の向上を図り、粗飼料不足の解消に寄与する。

■ 活動対象

管内事業実施経営体及び関連公共牧野

■ 活動経過

（1）役割分担と現状把握、取組内容の検討

ア 役割分担

組織	内容
宮古市 岩泉町 田野畑村	事業事務、要望集約、地域公社・コントラクター組織との作業受委託調整など
J A	草地更新に係る資材の供給など
農林C	事業全体進捗管理、県農業公社との調整、利用自粛解除調査など
普及C	更新技術支援(測地、資材積算、工程周知、現地指導、効果(収量)把握)

イ 現状把握と取り組み内容の検討

（ア）市町村及び農林振興センターを中心として、事業要望（実施面積）の把握を実施

（イ）除染事業として156ha、いわて型事業として年間約100haの事業要望を把握

（ウ）市町村及び農林振興センターと連携し、下記の項目について取り組むことを確認

- ①事業実施圃場の面積確認、必要資材量の積算、事業計画の作成
- ②事業実施経営体への事業内容及び作業工程の説明・周知
- ③具体的な更新技術の伝達
- ④更新作業実施後の状況確認

（2）具体的な取組への支援

市町村及び農林振興センターを中心として、事業要望（実施面積）の把握を実施した。要望を集約後、関係機関が連携し、圃場面積確認（測地）と施用資材量の積算基準となる土壌採取・分析を実施した。土壌分析値から普及センターが必要となる施用資材量を積算し、事前調査情報とあわせ、市町村及び農林振興センターが事業計画を作成した。



個別面談の様子

草地更新の実施にあたっては、市町村及び普及センターが中心となり、施工前に事業実施経営体と個別面談を行い、事業内容及び一連の作業工程を説明した。

施工期間中には、除草剤散布のタイミング、耕起深度や砕土状況の調整など、具体的な技術支援を行った。

また、公共牧場など大規模不定形圃場においては、更新作業の効率化を図るため、より高能力の作業機の貸借に係る調整・確保やトラクタ搭載型GPS作業支援システム（以下、「トラクタGPS」）の活用を支援した。

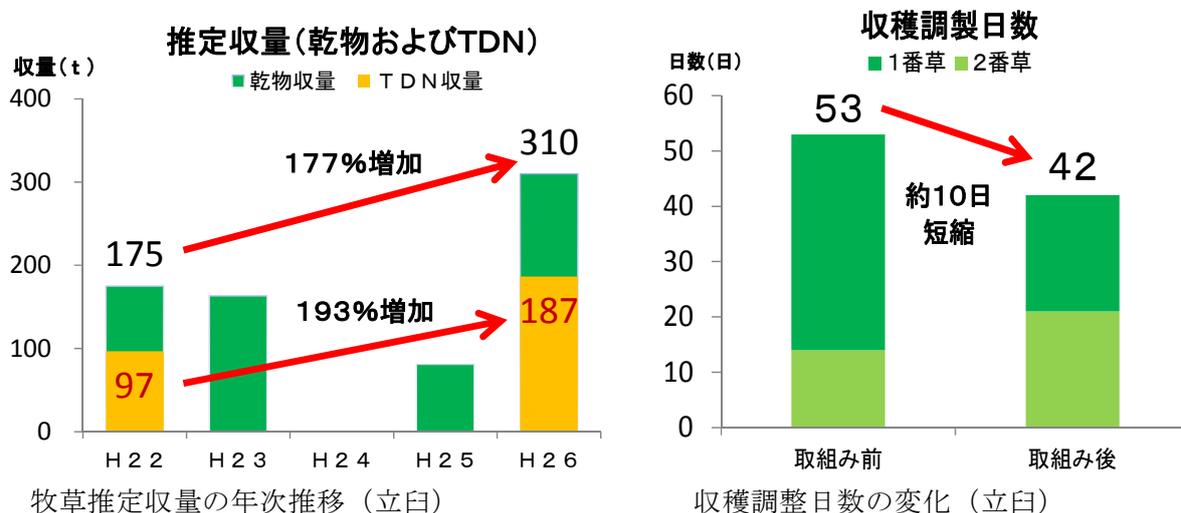
■ 活動成果

(1) 牧草地再生対策事業

平成26年度までで段階的に公共牧野の除染事業を完了した。

特に立白牧野（54.5ha）においては、圃場条件（高標高）を考慮した草種の選定、トラクタGPSの活用及び基本に忠実な作業実施などで牧草の推定乾物収量が事業実施前と比較し177%（推定TDN収量は193%）となった。

また、県単事業の活用等による機械装備の拡充で、収穫調製日数が約10日（約20%）短縮されるなど作業効率が改善し、その後の良質粗飼料の安定確保につながった。



(2) いわて型牧草地再生対策事業

事業実施面積 192ha(岩泉町 H25:72ha、H26:88ha 田野畑村 H25:8ha、H26:24ha)

牧草収量 (H25更新圃場 1番草生草重 坪刈5圃場平均)

2,090kg/10a (※事業目標1,880kg/10a以上)

・支援対象からのコメント

高標高地にある公共牧野でも、基本に忠実に更新作業を実施することで、生産性が向上し良質な粗飼料生産が可能あることがわかった。今後は、生産性が維持されるよう肥培管理を徹底していきたい。

■ 協働した機関

宮古市、岩泉町、田野畑村、JA新しいわて宮古営農経済センター、宮古農林振興センター

■ 宮古農業改良普及センター岩泉普及サブセンター

岩泉畜産振興支援チーム (チームリーダー: 高畑博志、チーム員: 齋藤浩和、高橋良乃)

執筆者: 高畑博志

Ⅲ 参考資料

- 1 平成 26 年度普及指導活動時間集計
- 2 平成 26 年度普及関係職員名簿
- 3 普及関係公所の所在地及び連絡先

1 平成26年度普及指導活動時間集計

(単位：時間、人、月)

活動区分	計 画 活 動				要 請 活 動				調 査 研 究 (13)	普 及 指 導 員 対 する 指 導 ・ 研 修 (14)	・ 所 内 議 運 ・ 營 務 等 の 打 合 せ (15)	研 修 等 (16)	そ の 他 (17)	普 及 活 動 時 間 合 計 (18) =(7)+(11) +(13)~(17)	普 及 指 導 員 に 関 与 した (人) (人)	左 記 普 及 指 導 員 の 延 べ 活 動 月 数 (月) (月)	行 政 事 務 の 執 行 に 要 した 時 間 (19)	
	現 地 指 導		指 導 準 備 (5)	体 関 等 係 と 機 関 の 関 連 ・ 携 団 (6)	計 (7) =(4)~(6)	現 地 指 導 (8)	指 導 準 備 (9)	体 関 等 係 と 機 関 の 関 連 ・ 携 団 (10)										計 (11) =(8)~(10)
	個 別 農 家 (1)	集 団 (2)																
普及指導員 区分																		
所長 ①	1,135	1,034	20	2,189	2,720	64	4	770	11	0	6,781	328	979	16,134	10	120	1,777	
普及指導員計 ②	54,398	21,403	3,438	79,239	134,514	2,217	773	6,326	412	2,110	27,055	8,796	6,586	299,099	169	2,001	2,448	
小計 ③	55,533	22,437	3,458	81,428	137,234	2,281	777	7,096	423	2,110	33,836	9,124	7,565	315,233	179	2,121	4,225	
(①+②)																		
普及指導員以外計 (指導業務に関わる 技師等) ④	7,532	2,524	148	10,204	18,838	186	85	465	11	27	1,192	4,088	1,132	39,211	22	264	215	
合計 ⑤	63,065	24,961	3,606	91,632	156,072	2,467	862	7,561	434	2,137	35,028	13,212	8,697	354,444	201	2,385	4,440	
(③+④)																		

- 注：1 「1 普及指導センター等」とは、「本所」の他、「支所」及び「出張所」のような本所の組織下にあるところを含む。
2 「計画活動」とは、普及指導計画に基づく活動のことで、「要請活動」とはそれ以外の活動をいう。従って、農業者の要請に基づく活動であっても、計画に組み込まれていないものであれば「計画活動」となる。
3 「当該活動に関わった普及指導員数」には、当該年度に調査対象とした普及指導員の実数を記載し、「左記普及指導員の延べ活動月数」には、これらの普及指導員の延べ活動月数を記載する。
4 「普及指導員②」欄には、所長以外の普及指導員について記載する。(支所長を含む。)
5 活動区分については、(別記1)を参照すること。
6 様式1-2及び1-3の個人集計表(月・年度)は、本様式の作成に当たった参考資料であり、その作成・提出は求めない。
7 「普及指導員区分」等の各行ごとの、小計・計・普及活動時間合計欄(横の積み上げ)の記入の際には、別記1を参照し、(1)~(18)に注意しながら行うこととする。
8 (19)は行政事務の執行に要した時間を記入すること(別記1参照)。

2 平成26年度普及関係職員名簿

(1) 農業改良普及センター

中央農業改良普及センター

所	長	赤	坂	安	盛
副	所	長	工	藤	夫

県域普及グループ

普	及	課	長	佐	藤	知	己
普	及	課	長	扇		良	明

〔総務チーム〕

主	査	総括	佐	藤		幸
主	任		主	濱	理	恵

〔普及スタッフ〕

上	農	業	普	及	席	三	熊	有	孝
					員				

〔経営・担い手チーム〕

上	農	業	普	及	席	総括	佐	藤	嘉	彦
上	農	業	普	及	席		中	野	俊	成
主	農	業	普	及	員		櫻	田		学
主	農	業	普	及	査		三	保	野	元
農	業	普	及	査	員					紀

〔畜産チーム〕

上	農	業	普	及	席	総括	及	川		修
農	業	普	及	員			須	藤	知	生

〔水田利用・生産環境チーム〕

上	農	業	普	及	席	総括	小	綿	寿	志
上	農	業	普	及	席		長	谷	川	聡
主	農	業	普	及	員		高	橋	正	樹
農	業	普	及	査	員					

〔園芸チーム〕

上農上農主農主農	業業業業	普及普及普及普及	席員席員查員任員	総括	菊外加梅	池館藤澤	真光真	奈	美一城学
----------	------	----------	----------	----	------	------	-----	---	------

軽米普及サブセンター

技術主幹兼所長	兼普及課				高	橋			修
---------	------	--	--	--	---	---	--	--	---

〔野菜チーム〕

上農主農	業業	普及普及	席員任員	総括	有吉	馬田			宏泰
------	----	------	------	----	----	----	--	--	----

〔畜産チーム〕

上農主農農	業業業	普及普及普及	席員任員員	総括	工佐米	藤藤澤		智恵	学真美
-------	-----	--------	-------	----	-----	-----	--	----	-----

地域普及グループ

技術普及	主幹課	普及課	兼長課長		飯三	村田	茂重		之雄
------	-----	-----	------	--	----	----	----	--	----

〔担い手チーム〕

上農上農上農主農主農	業業業業	普及普及普及普及	席員席員席員任員任員	総括	和中昆内石	野野野田川	重央善愛聡		美子孝美子
------------	------	----------	------------	----	-------	-------	-------	--	-------

〔畜産チーム〕

上農主農技	業業	普及普及	席員查員師	総括	川野高	村坂村	輝美聡		雄緒美
-------	----	------	-------	----	-----	-----	-----	--	-----

〔作物チーム〕

上農主農技	業普及	席員任員師	総括	伊島小	藤山岩	美央	穂均幸
-------	-----	-------	----	-----	-----	----	-----

〔園芸チーム〕

主農主農主農主農農農	業普及	査員任員任員任員員	総括	土河佐松一鈴	田田藤尾沢木	典道千京あゆ	子子子子み翔
------------	-----	-----------	----	--------	--------	--------	--------

遠野普及サブセンター

所長兼普及課長				菊池		徹哉	
---------	--	--	--	----	--	----	--

〔耕畜連携チーム〕

主農主農	業普及	査員任員	総括	小田中島		浩あか	哉ね
------	-----	------	----	------	--	-----	----

〔園芸チーム〕

上農主農農	業普及	席員査員員	総括	佐及高	藤川橋	成美菜津	利佳美
-------	-----	-------	----	-----	-----	------	-----

西和賀普及サブセンター

技術主幹兼所長 技長兼普及課長				佐藤		武彦	
--------------------	--	--	--	----	--	----	--

〔農業農村活性化チーム〕

上農主農主農主農	業普及	席員査員任員任員	総括	佐石東菅	藤川林原	千輪	秋子豊聡
----------	-----	----------	----	------	------	----	------

八幡平農業改良普及センター

所 技 術 主 幹 兼 普 及 課 長 (担い手経営)	長 兼 長 長 長	中 春 本 一	南 日 川 田 守	博 都 子 志
--------------------------------------	-----------------------	------------------	-----------------------	------------------

〔担い手経営チーム〕

上農主農主農	業 普 及 業 普 及 業 普 及	席 員 査 員 任 員 席 員 査 員 任 員 席 員 査 員 任 員	総括	中 葛 藤	森 卷 原	忠 美 千	義 子 穂
--------	-------------------------	---	----	-------------	-------------	-------------	-------------

〔農産環境スタッフ〕

主 技	査 師	佐 小	々 崎	木 崎	達 洋	也 平
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

〔園芸振興チーム〕

上農上農農	業 普 及 業 普 及 業 普 及	席 員 席 員 員 席 員 席 員 員 席 員 席 員 員	総括	後 川 菊	藤 戸 池	純 善 奈	子 徳 美
-------	-------------------------	-------------------------------------	----	-------------	-------------	-------------	-------------

岩手町駐在

普 及 課 長	高 橋 文 章
---------	---------

〔高原野菜チーム〕

主農主農	業 普 及 業 普 及	査 員 任 員 査 員 任 員	総括	佐 々 木 遠 藤	純	満 子
------	----------------	--------------------	----	--------------	---	-----

〔畜産振興チーム〕

上農主農技	業 普 及 業 普 及	席 員 任 員 師 席 員 任 員 師	総括	山 小 飯	口 松 村	直 真 太	己 弓 一
-------	----------------	------------------------	----	-------	-------	-------	-------

奥州農業改良普及センター

所	長	三	浦	正	弘
技 術 主 幹 兼	兼 長	小	川	勝	弘
普 及 課	長				
(集 落 農 業 推 進)					
技 術 主 幹 兼	兼 長	高	橋	正	広
普 及 課	長				
(地 域 協 働 推 進)					
普 及 課	長	畠	山	克	也
(技 術 担 手)					
主 行 政 専 門 任 員		佐	藤	利	憲

(県南広域振興局農政部本務)

〔担い手・農村活性化チーム〕

上 農 業 普 及 席 員 総 括	伊	藤	勝	浩
上 農 業 普 及 席 員	多	田	浩	美
主 農 業 普 及 査 員	澁	谷	ま	ど
農 業 普 及 査 員			ど	か
技 術 師	秦		広	和

〔水田農業経営指導チーム〕

上 農 業 普 及 席 員 総 括	小	田	中	温	美
主 農 業 普 及 査 員	門	間			剛

〔園芸経営指導チーム〕

上 農 業 普 及 席 員 総 括	柳	谷	浩	子
上 農 業 普 及 席 員	高	橋		司
主 農 業 普 及 査 員	井	口	歩	美
主 農 業 普 及 任 員	岩	渕	久	代
農 業 普 及 任 員	岩	渕	瑛	子

〔畜産経営指導チーム〕

上 農 業 普 及 席 員 総 括	茂	呂	勇	悦
主 農 業 普 及 査 員	長	澤		亨
農 業 普 及 査 員	峠	舘	大	介

一 関農業改良普及センター

所	長	高	橋	昭	子
技 術 主 幹 兼	長	皆	上	和	弘
普 及 課 長		須	貝	克	晴
(集 落 農 業 推 進)		住	川	隆	行
普 及 課 長		小	野	恒	子
(技 術 担 手 支 援)					
普 及 課 長					
(地 域 協 働 推 進)					
主 任					

〔担い手・農村活性化チーム〕

上農	業 普 及	席 員	総 括	千	葉		守
上農	業 普 及	席 員		根	子	善	照
主農	業 普 及	任 員		村	田	就	治
主農	業 普 及	任 員		氏	橋	明	子
農 業	普 及	員		斎	藤	真 理	子

〔水田営農推進チーム〕

主農	業 普 及	査 員	総 括	鈴	木		元
主農	業 普 及	任 員		大	友	英	嗣
技		師		近	藤	万 里	子

〔野菜振興チーム〕

上農	業 普 及	席 員	総 括	菅	原	英	範
上農	業 普 及	席 員		鴨 志	田	千	恵
主農	業 普 及	任 員		米	澤	美	穂
技		師		浦	中	慶	大

〔果樹・花き振興チーム〕

上農	業 普 及	席 員	総 括	鈴	木		哲
主農	業 普 及	任 員		小	川		陽
主農	業 普 及	任 員		奥	平	麻 里	子
主農	業 普 及	任 員		佐 々	木		忍

〔畜産振興チーム〕

主農主農主農	業普及業普及業普及	査員査員任員	総括	多	田	和	幸
				小	川	音	々
				小	野寺	真希	子

大船渡農業改良普及センター

所	長	佐々木	裕二
技術主幹兼	課長	佐藤	弘
普及課長	長	菊池	浩之
(産地育成)		千葉	克彦
普及課長	長		
(担い手・地域農業)			
普及課長	長		
(地域協働)			

〔希望ときずな農業チーム〕

上農上農主農	業普及業普及業普及	席員席員任員	総括	菅	原	豊	司
				中	村	久美	子
				藤	田	章	宏

〔農村起業スタッフ〕

上農	業普及	席員	志	田	たつ	子
----	-----	----	---	---	----	---

〔園芸振興チーム〕

主農主農農	業普及業普及業普及	査員任員員	総括	細	川		健
				小	田島		裕
				菊	池	紘	子
技		師		島	田	真璃	奈

〔釜石・大槌チーム〕

主農技	業普及	査員師	総括	安	部	宏	美
				熊	谷	親	一

〔作物・経営チーム〕

上農技	業普及	席員師	総括	藤	原		敏
				小	田島	芽	里

宮古農業改良普及センター

所	長	澤	田	実
普及課長 (園芸振興)	長	高	橋	晋
普及課長 (担い手・農村活性化)	長	竹	澤	利
普及課長 (復興支援・畜産振興)	長	池	野	圭

〔耕畜連携チーム〕

主	業	普及	査員	総括	鷹	羽	誠
主	業	普及	査員		昆		悦
主	業	普及	任員		佐	々	木
技			師		太	田	薫

〔担い手・農村活性化チーム〕

上	業	普及	席員	総括	安	藤	義	一
主	業	普及	査員		早	川	博	史
農	業	普及	員		加	藤		藍
技			師		小	原		幸

〔園芸振興支援チーム〕

上	業	普及	席員	総括	輪	達	公	重
主	業	普及	査員		小	野	浩	司
農	業	普及	員		西	舘	孝	治

岩泉普及サブセンター

所	長	兼	小	野	寺	郁	夫
普及課	長	長					

〔園芸振興支援チーム〕

主	業	普及	査員	総括	小	原	善	一
主	業	普及	任員		高	橋	大	輔

〔畜産振興支援チーム〕

主	業	普及	査員	総括	高	畑	博	志
主	業	普及	任員		齋	藤	浩	和
技			師		高	橋	良	乃

久慈農業改良普及センター

所	長	高	橋	英	明
普及課長	長	本	田	純	悦
(産地育成・地域協働)					
普及課長	長	中	村	英	明
(農村活性化・企画運営)					
普及課長	長	佐	々木	洋	一
(担い手・集落営農推進)					

〔農村活性化チーム〕

主	任	総括	成	田	恵	美
農	員		田	口	礼	人
業	師		山	形	久	美
普					子	
及						
技	師					
師						

〔産地育成チーム〕

主	任	総括	藤	澤	由	美	子
農	員		洞	口	博		昭
業	任		武	田	純		子
普	員		村	上	大		樹
及	師		佐	藤	聡		太
技	師						
師							
技	師						

〔担い手育成チーム〕

上	席	総括	櫻	田	弘	光
農	員		吉	田	昌	史
主	査		加	藤	清	吾
農	員		佐	藤	武	博
業	査					
普	員					
及	任					
技	員					
師						

二戸農業改良普及センター

所	長	高	橋	則	光
技	兼	田	中	英	樹
術	長				
普	兼	高	橋	昌	子
及	長	藤	沢		巧
(経営・集落)					
技術主幹					
普及課長					
(担い手・農村起業)					
普及課長					
(技術・園芸振興)					

〔担い手・農村起業育成チーム〕										
主	業	普	及	査	総括	高	橋	寿	夫	
農				員						
主	業	普	及	査		佐	々	木	利	枝
農				員						
主	業	普	及	任		富	田	典		子
農				員						
〔集落・作物経営体育成チーム〕										
上	業	普	及	席	総括	高	橋	昭	喜	
農				員						
主	業	普	及	査		工	藤	佳	徳	
農				員						
技				師		菅	原	あ	つ	子
〔園芸経営体育成チーム〕										
上	業	普	及	席	総括	佐	藤		喬	
農				員						
上	業	普	及	席		久	米	正	明	
農				員						
主	業	普	及	査		佐	藤	有	香	
農				員						
主	業	普	及	任		千	田		裕	
農				員						
農	業	普	及	員		千	葉	彩	香	
農				員						
農	業	普	及	員		西	田	絵	梨	香

(2) 農業普及技術課 (普及関係)

総	括	課	長	前	田	一	人		
普	及	担	当	課	長	渡	辺	芳	幸
〔普及担当〕									
主	任	主	査	総括	町	屋	宜	亨	
主	任	主	査		千	葉	賢	一	
主			査		藤	澤	静	香	
主			任		田	代	勇	樹	
技			師		今	野	泰	史	

※各公所における職員の職名及び氏名は、平成26年6月19日時点のものです

3 普及関係公所の所在地及び連絡先

公 所 名	所 在 地	TEL	FAX
農業普及技術課(普及主務課)	020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1	019-629-5652	019-629-5664
中央農業改良普及センター			
県域普及グループ(農業革新支援センター)	024-0003 岩手県北上市成田20-1	0197-68-4435	0197-71-1088
軽米普及サブセンター	028-6222 岩手県九戸郡軽米町大字山内23-9-1	0195-47-1075	0195-49-3013
地域普及グループ	024-0003 岩手県北上市成田20-1	0197-68-4464	0197-68-4474
遠野普及サブセンター	028-0525 岩手県遠野市六日町1-22	0198-62-9937	0198-62-0362
西和賀普及サブセンター	029-5512 岩手県和賀郡西和賀町川尻40-40-235	0197-82-3125	0197-82-2212
盛岡農業改良普及センター	020-0023 岩手県盛岡市内丸11-1	019-629-6730	019-629-6739
八幡平農業改良普及センター	028-7112 岩手県八幡平市田頭39-72-2	0195-75-2233	0195-75-2269
岩手町駐在	028-4307 岩手県岩手郡岩手町大字五日市9-48-1	0195-62-3321	0195-62-1377
奥州農業改良普及センター	023-1111 岩手県奥州市江刺区大通り7-13	0197-35-6741	0197-35-6303
一関農業改良普及センター	029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字北方85-2	0191-52-4961	0191-52-4965
大船渡農業改良普及センター	022-8502 岩手県大船渡市猪川町字前田6-1	0192-27-9918	0192-27-9936
宮古農業改良普及センター	027-0072 岩手県宮古市五月町1-20	0193-64-2220	0193-64-5631
岩泉普及サブセンター	027-0501 岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字松橋24-3	0194-22-3115	0194-22-2806
久慈農業改良普及センター	028-8042 岩手県久慈市八日町1-1	0194-53-4989	0194-53-5009
二戸農業改良普及センター	028-6103 岩手県二戸市石切所字荷渡6-3	0195-23-9208	0195-23-9387